

# 市民よ集え 太陽光発電



発電事業の第一号として設置した恵泉女学園大の校舎屋上の太陽光パネルの前に集まったメンバー(左から6番目が山川さん)。7月に売電を始める予定だ。多摩市内

## 多摩発、ファンド式で出資募る

## 屋上利用「都市型の手本に」

マンションやビルの多い都市の屋上を使って太陽光発電を広げようと、市民がつくった多摩市の発電事業会社が、市民ファンドの募集をしている。市民ファンド型の太陽光発電は、北海道などの地方を中心に進んできたが、首都圏では初めて。都市型モデルとして注目される。事業を広く知ってもらおうと、28日には新宿でトークイベントを開く。

「きっかけは、原発事故で昨年7月にスタートした。東京で消費するエネルギーで、福島があんな目にあつた。もう『東京だから』『土地がないから』とは言っていられたら」  
多摩市内にある「多摩電力合同会社」(愛称・たまでん)の山川陽一代表(74)は振り返る。

同社は、地域で環境問題やまちづくりに取り組んできた人たちが集まって設立。水力や風力などの選択肢のなかから、「自分たちの力で、継続していけるもの」と団地やマンションの多い「多摩ニュータウン」で屋根を借りて発電することを考えた。  
国の固定価格買い取り制度が昨年7月にスタートして以来、市民ソーラーは首都圏でも増えている。だが、「私募債」を活用して、少人数でお金を出し合う形が中心。不特定多数の人に参加してもらうファンド方式は、市民主体の事業ではハードルが高いと、敬遠されがちだった。

だが、山川さんらは「多くの市民からの心のこもったお金で地域の発電所をつくり、広げていきたい」と、こだわった。昨年9月に環境省の委託事業に採択されたこともあり、学識者や行政、金融関係者を交えて検討を進められるようになった。  
28日には新宿区歌舞伎町のロフトプラスワンでトークイベント「東京に『市民発電所』を」を催す。ゲストは、ノンフィクションライターの高橋真樹さんや坂展人・世田谷区長ら。問い合わせは、多摩エネ協(042・357・0335)。

必要資金3億円のうち、半分に当たる1億5千万円は地場金融機関からの融資でまかない、残りの半分を市民に「たまでん債」(1口千円)として購入してもらおう方針で、4月に募集を始めた。  
山川さんは「エネルギーを消費するばかりだった東京から発電していくことで、全国の都市部のモデルにしていきたい」と話す。  
28日には新宿区歌舞伎町のロフトプラスワンでトークイベント「東京に『市民発電所』を」を催す。ゲストは、ノンフィクションライターの高橋真樹さんや坂展人・世田谷区長ら。問い合わせは、多摩エネ協(042・357・0335)。

(市川美亜子)